

事後評価シート

調査研究課題名	公共空間活用と持続可能な地域経営に関する調査研究
担当者	研究官 深沢瞳、主任研究官 鶴指眞志、前研究官 高橋慶、研究官 兼元雄基、前研究官 酒井聡佑、総括主任研究官 田中和氏、研究調整官 吉野広郷、前研究調整官 多田智和
① 当初目標と目標達成度	<p>本調査研究は、道路、河川及び公園における公共空間の活用が地域に与える効果の検証、官民一体による継続的かつ効果的な運営を可能とする手法及び持続可能な地域経営に向けた行政支援のあり方を明らかにすることを目的に令和4年度、令和5年度の2か年に渡って実施したものである。</p> <p>令和4年度は、公共空間の活用が地域に与える効果及び官民一体による継続的かつ効果的な運営手法を明らかにすることを目的に、①文献に基づく公共空間活用の法的根拠の整理、②公共空間活用の効果を把握するための地方公共団体に対するアンケート調査、③官民連携のスキームに特色のある国内事例調査、④海外事例調査（米国・ニューヨーク市）を実施した。</p> <p>令和5年度は、公共空間活用の持続的な取組の前提となる民間事業者等の収益構造や資金調達方法等の実態把握を目的に、①文献に基づく公共空間活用に利用可能な活動資金確保手法の整理、②民間事業者等の公共空間活用にかかる活動資金の確保状況及び収支構造の把握を目的としたインタビュー調査、③活動資金の確保手法に特色ある事例を対象とする国内事例調査を実施した。</p> <p>2か年の調査研究活動を通じて、公共空間の活用が地域に与える効果を把握するとともに、国内先進事例の取組内容を元に、官民一体による継続的かつ効果的な運営を可能とする手法を整理した。また、民間事業者等の活動資金確保手法及び公共空間活用にかかる行政支援の内容についても取りまとめた。したがって、当初の目標を達成できたと考える。</p>
② 調査研究内容の妥当性	<p>国内事例調査においては公共空間活用の取組による効果を把握するために地方公共団体の担当者に対してアンケート調査を行うとともに、地方公共団体の担当者及び活用事業者に対してインタビュー調査を実施した。海外事例調査においては、米国の公物管理法制について文献調査を実施し、併せてニューヨーク市の担当者に対してインタビュー調査を行った。</p> <p>活動資金の確保手法も含めて国内における道路、河川及び公園の活用事例を横断的に調査した研究は少なく、また、海外事例調査ではこれまで法律情報が少なかった米国の公物管理法制度も含めて調査した。本調査研究の成果は、今後国や地方公共団体が公共空間活用の施策を検討する際に有益な情報を提供し得るものである。したがって、本調査研究の内容は妥当なものとする。</p>
③ 調査研究の仕組みの妥当性	<p>調査研究を進める過程で、国内外の公共空間活用に知見を有する有識者に対してヒアリングを実施し、様々な角度からご意見をいただいた。また、本調査研究は省内関係部局と調整の上、実施した。したがって、本調査研究の仕組みは妥当なものとする。</p>
④ 成果と活用	<p>研究成果を記した報告書を、当研究所のホームページで広く公表することを予定している。</p>
⑤ その他	<p>本報告書の成果の一部については、当研究所が主催する令和5年度研究発表会において報告を行うとともに、国土交通政策研究所紀要第81号及び第82号において公表済みである。</p>